

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL http://www.mjs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 寺沢 慶志 TEL 03-5361-6369
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,636	5.6	3,039	20.4	3,068	18.6	1,906	8.4
27年3月期	22,383	1.4	2,524	5.6	2,587	6.8	1,757	26.5

(注) 包括利益 28年3月期 1,950百万円 (97.3%) 27年3月期 988百万円 (△69.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	60.00	57.25	14.0	15.5	12.9
27年3月期	55.76	52.58	13.7	13.2	11.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △8百万円 27年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	19,882	14,059	70.2	443.22
27年3月期	19,671	13,346	67.8	411.46

(参考) 自己資本 28年3月期 13,962百万円 27年3月期 13,329百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,139	△711	△1,683	5,423
27年3月期	2,707	△1,024	△586	5,679

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	485	26.9	3.7
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	535	28.3	4.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		25.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	8.2	1,930	34.6	1,990	37.0	1,210	44.5	38.41
通期	26,000	10.0	3,930	29.3	4,000	30.4	2,450	28.5	77.77

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	34,806,286株	27年3月期	34,806,286株
28年3月期	3,304,743株	27年3月期	2,410,403株
28年3月期	31,773,418株	27年3月期	31,522,871株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,321	5.6	2,925	25.5	2,998	24.0	1,900	15.3
27年3月期	21,147	1.9	2,331	8.1	2,419	9.6	1,649	31.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	59.83	57.08
27年3月期	52.31	49.33

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	18,964		13,342		70.3	423.17		
27年3月期	18,837		12,719		67.4	392.08		

(参考) 自己資本 28年3月期 13,330百万円 27年3月期 12,701百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	11,500	2.7	1,684	18.4	1,054	24.9	33.46	
通期	23,100	3.5	3,450	15.0	2,160	13.6	68.57	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(重要な会計方針)	34
(会計方針の変更)	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあり、個人消費も底堅い動きが見られるなど緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速の影響等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業収益の改善を背景に、IT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は改善傾向にあります。

このような経営環境の下、当社グループは第3次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）の2年目を迎え、さらなる成長に向けた取り組みを行っております。本中期経営計画においては、「新しい価値創出へのチャレンジ」をテーマに、経営ビジョンとして「既存事業における競争力の強化を図るとともに、新たな事業機会を捉えて独自の価値を創出することにより、継続的かつ飛躍的な企業価値の向上を目指します」を掲げております。

既存事業においては、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の更なる強化に努めました。

販売面では、全国各地で多彩なセミナー・研修会を開催するとともに、各種総合イベントに主力製品を出展するなど積極的な販売促進活動を展開し、会計事務所及び中堅・中小企業に対して財務・会計システムを中心とする主力製品の拡販に注力しました。また、本年1月のマイナンバー制度（社会保障・税番号制度）の施行を前に、昨年9月中旬よりマイナンバーの登録から保管・利用・廃棄まで、安全かつ適切な運用を支援する新製品『MJSマイナンバー』（オンプレミス版・クラウド版）の販売を開始し、併せて各種セキュリティ製品の拡販に努めました。

開発面では、既存製品の継続的な機能改良、機能拡張を行うとともに、マイナンバー制度に対応する新たな製品・サービスの開発を行いました。さらに、新たなクラウドサービスの創出に向け、その基盤となるBtoBプラットフォーム『bizsky（ビズスカイ）』の構築や中小企業における業務効率化及びコスト削減等を支援するためのクラウドサービス『楽（らく）たす』シリーズの開発に取り組みました。また、昨年12月にMiroku Webcash International株式会社及びクラウドインボイス株式会社を子会社化し、本年2月には英国のフィンテックベンチャーであるSkwile Ltd.（スクワイル社）との資本業務提携に合意するなど、当社グループにおける製品・サービスの更なる機能拡充や次世代サービス創出のためのグループ開発体制の強化に努めております。

一方、新規事業の一つとして、中小企業における事業承継、事業再生の支援サービスに取り組んでおります。当社の100%子会社である株式会社MJS M&Aパートナーズと連携し、全国の会計事務所の先生方のご協力の下、本事業を積極的に推進するための基盤構築を進めており、本年3月末時点において750件超の会計事務所とパートナー契約を締結しました。また、本年4月にビジネス情報サイト『bizocean』事業を会社分割し、新たに設立した株式会社ビズオーシャン（当社100%子会社）に同事業を承継させました。今後、当社グループにおける新たな成長ステージを目指して、株式会社ビズオーシャンをはじめグループ各社の企業価値向上、グループ経営の一層の強化に邁進してまいります。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めました。

このような事業活動により、当連結会計年度の業績は過去最高の売上高となり、利益面においても5期連続の最高益を更新しました。当連結会計年度の業績は、売上高236億36百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益30億39百万円（前年同期比20.4%増）、経常利益30億68百万円（前年同期比18.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益19億6百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

当連結会計年度の品目別の売上高は以下のとおりであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比6.1%増の28億1百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比0.1%減の89億49百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比11.3%増の29億32百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比3.2%増加し146億83百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS(トータル・バリューサービス)収入は、前年同期比1.9%増の18億51百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸張し、前年同期比19.0%増の10億9百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、前年同期比8.0%増の35億38百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比7.2%増の12億11百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比16.0%増の6億95百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比8.3%増加し83億7百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

売上高前年同期比較

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	前期比
ハードウェア	2,639	11.8	2,801	11.9	161	6.1
ソフトウェア	8,954	40.0	8,949	37.9	△5	△0.1
ユースウェア	2,635	11.8	2,932	12.4	297	11.3
システム導入契約売上高	14,229	63.6	14,683	62.1	454	3.2
TVS	1,817	8.1	1,851	7.8	34	1.9
ソフト更新料	0	0.0	0	0.0	△0	△54.2
ソフト使用料	848	3.8	1,009	4.3	161	19.0
ソフトウェア運用支援サービス	3,275	14.6	3,538	15.0	263	8.0
HW・NW保守サービス	1,130	5.0	1,211	5.1	81	7.2
サプライ・オフィス用品	599	2.7	695	2.9	95	16.0
サービス収入	7,671	34.3	8,307	35.1	635	8.3
その他	483	2.2	645	2.7	162	33.7
合計	22,383	100.0	23,636	100.0	1,252	5.6

②次期の見通し

今後の国内経済は、海外景気の下振れリスクが懸念されるものの、各種政策の効果もあり、企業収益や雇用環境の改善が見込まれ、緩やかな回復基調が続くものと思われま。ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業収益の改善に伴い、IT投資需要も徐々に拡大することが期待されます。

平成29年3月期は、当社グループにおける第3次中期経営計画(平成26年度～平成28年度)の最終年度となります。第3次中期経営計画の基本方針(①顧客基盤を拡大するための販売戦力の増強と販路拡大、②新たな顧客を創造する新製品・サービスの開発・提供、③新規事業による新たな収益基盤の確立)に基づき継続的に具体的な施策に取り組んでまいります。また、平成33年3月期の当社グループ経営目標「売上高500億円、売上高経常利益率30%、ROE30%」に向けて果敢にチャレンジしてまいります。

平成29年3月期の連結業績の見通しは以下の通りです。

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	12,800百万円	26,000百万円
営業利益	1,930百万円	3,930百万円
経常利益	1,990百万円	4,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,210百万円	2,450百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は101億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少しました。これは主に商品が3億49百万円、仕掛品が1億33百万円増加したこと及び現金及び預金が1億55百万円、有価証券が2億円減少したことによるものであります。

固定資産は97億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億21百万円増加しました。これは、投資その他の資産が4億40百万円増加したこと及び無形固定資産が1億11百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、198億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は50億円となり、前連結会計年度末に比べ4億89百万円減少しました。これは主に未払金が79百万円、前受収益が98百万円増加したこと及び短期借入金が1億円、1年内返済予定の長期借入金2億24百万円、未払消費税が3億7百万円減少したことによるものであります。

固定負債は8億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少しました。これは主に繰延税金負債が9百万円増加したこと及びリース債務が19百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、58億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は140億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億12百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益19億6百万円が計上された一方で、自己株式の増加8億7百万円及び剰余金の配当4億85百万円が行なわれたことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.2%（前連結会計年度末は67.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億55百万円減少し、54億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億39百万円の収入（前年同期は27億7百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益30億9百万円、減価償却費4億77百万円、売上債権の減少額3億68百万円、投資有価証券評価損60百万円がそれぞれキャッシュ・フローの増加要因となり、法人税等の支払額11億40百万円、たな卸資産の増加額3億31百万円、未払消費税の減少額3億9百万円がそれぞれキャッシュ・フローの減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億11百万円の支出（前年同期は10億24百万円の支出）となりました。これは主として、投資有価証券の償還による収入1億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入96百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、有形固定資産の取得による支出1億24百万円、無形固定資産の取得による支出2億87百万円、投資有価証券の取得による支出4億5百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出28百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億83百万円の支出（前年同期は5億86百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入れによる収入22億40百万円、長期借入れによる収入3億円、ストックオプションの行使による収入58百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、短期借入金の返済による支出23億40百万円、長期借入金の返済による支出5億22百万円、自己株式の取得による支出9億円、配当金の支払4億85百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	55.8%	59.9%	63.6%	67.8%	70.2%
時価ベースの自己資本比率	53.5%	70.4%	65.7%	113.1%	165.9%
債務償還年数	1.2年	6.9年	0.6年	0.5年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.4	7.0	76.5	131.2	161.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末時価総値×期末発行済株式数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の配当政策は、株主の方々に対して長期的に安定した利益還元を維持することであり、しかしながら、長期的、安定的な利益還元を維持するためには、経営基盤、財務体質の強化が不可欠であり、内部留保についても総合的に勘案しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

② 剰余金の配当の状況

当社は、平成28年3月期の事業年度に係る剰余金の配当につきましては、平成28年3月31日を基準日とし、平成28年6月29日の定時株主総会の決議により、1株当たり17円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点で1株当たり20円を予定しております。

(決議)	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	535,526	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(4) 事業等のリスク

①市場環境等のリスク

当社グループは、全国の会計事務所に対し、財務・会計システムの開発、販売及び経営情報サービス等を提供しております。会計事務所マーケットに関しましては、税理士法人の台頭や事業承継における後継者不足による事務所数の漸減、高齢化問題などにより、マーケット自体が縮小する可能性があります。また、業務用ソフトウェア業界において、コンピュータ技術の革新やビジネスモデルの変革などにより予想を超える価格競争等が激化する可能性があります。いずれの場合も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②ソフトウェア開発に関するリスク

当社におきましては、「ISO 9001:2008(品質マネジメントシステム)」に基づく品質管理体制の下でソフトウェア開発を行っておりますが、万が一、システム不具合が発生した場合、その状況により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。一方、ITサービス業界を取り巻く市場環境が急激に変化し、急速な技術革新への対応が遅れた場合、又は各種法制度改正への対応が遅れた場合も同様に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが開発、販売するソフトウェア等が、第三者の知的財産権を侵害したとして損害賠償請求を受けた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

③人材に関するリスク

当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界における最大の財産は「人材」であり、優秀な人材の確保・育成は今後の経営基盤を維持・拡大する上で不可欠であります。同業界においては、若手を中心に人材の流動化が進んでおり、当社グループにおいても積極的な定期採用や中途採用により人材確保に努めておりますが、その対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④情報セキュリティにおけるリスク

当社グループは、お客様の情報システムを構築するにあたり、お客様の情報資産をお預かりすることがありますので、顧客情報等の漏洩リスクを回避するために「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)」の認証を取得するなど、情報セキュリティ体制の強化に努めております。しかしながら、万が一、これらの情報が漏洩した場合には、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての信用の失墜等が当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等によるリスク

当社グループは、全国に営業・サポート拠点を配置しておりますが、各拠点で大規模な自然災害に見舞われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、製品の開発及び仕入商品の調達・出荷、コールセンター等の拠点が主に東京に集中しているため、東京にて大規模な自然災害が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ミロク情報サービス）と子会社6社及び関連会社2社により構成されており、ソフトウェア関連事業を主たる事業としております。当社グループは、会計事務所（税理士・公認会計士事務所）とその顧問先企業を中心とする中堅・中小企業に対して、業務用アプリケーションソフトウェアの開発・販売、汎用サーバ・パソコンの販売、サプライ用品の販売並びに保守サービスの提供、経営情報サービス、育成・研修サービス、コンサルティングサービス等を提供し、お客様の経営革新、業務改善を支援しております。

なお、当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。

具体的には、ソフトウェア関連事業として、以下の製品・サービスを提供しております。

<ソフトウェア関連事業における主要な製品・サービス>

品目名	製品・サービスの内容	主要な会社	
システム 導入契約 売上	ハードウェア	コンピュータハードウェア（サーバ・パソコン・周辺機器等）の販売	当社 (株)エヌ・テー・シー
	ソフトウェア	財務会計・税務・販売・給与・人事管理システムを中心とする業務用アプリケーションソフトウェアの開発・販売及びシステムの受託開発サービス	当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株) プライマル(株)
	ユースウェア	業務用アプリケーションソフトウェア等の導入支援サービス	当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株) プライマル(株)
サービス 収入	TVS（会計事務所トータル・バリューサービス）	会計事務所向け総合保守サービス（プログラム更新サービス・テレサポートサービス・情報提供サービス等）	当社
	ソフト更新料	更新用ソフトウェア（更新用プログラム）の開発・販売	当社
	ソフト使用料（ソフトウェアレンタルサービス）	小規模企業向け業務用アプリケーションソフトウェアのレンタルサービス	当社
	ソフトウェア運用支援サービス	中堅・中小企業向け総合保守サービス（プログラム更新サービス・テレサポートサービス・各種情報サービス等）	当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株) プライマル(株)
	HW・NW（ハードウェア・ネットワーク）保守サービス	コンピュータハードウェア及びネットワークの保守サービス	当社
	サプライ・オフィス用品	サプライ・オフィス用品の販売	当社
	その他	上記に含まれないサービス収入	(株)MJS M&Aパートナーズ クラウドインボイス(株) Miroku Webcash International(株) (株)Blue Table

<マーケット別の事業の内容>

当社グループは、会計事務所とその顧問先企業を中心とする中堅・中小企業をマーケットとして、ソフトウェア関連事業を展開しております。全国31カ所に営業・サポート拠点を配置し、主に自社開発した製品・サービスをお客様に対して直接販売しサポートすることにより、高品質なワンストップ・サービスを提供しております。

①会計事務所とその顧問先企業マーケット

当社グループは、長年にわたり一貫して「会計事務所とともに中小企業の発展に貢献する」ことを使命として事業を展開しております。会計事務所の経営革新、業務改善を支援するとともに、会計事務所との強いパートナーシップの下、その顧問先である中小企業に対して、IT化による業務改善を支援しております。

当社グループは、会計事務所が顧問先企業へのサービス（主に税務サービスや会計処理サービス、経営指導サービス）を合理的かつ効率的に行うための製品群を提供し、会計事務所における最適なシステム環境を構築しております。

また、アフターサービスにおいては、全国31拠点による地域密着型のお客様サポート、24時間365日の電話問い合わせ対応など、万全なサポート体制を敷いております。さらに、税務、商事法、会計、経営に纏わる多彩な経営情報サービスを提供し、お客様満足度の向上に努めております。

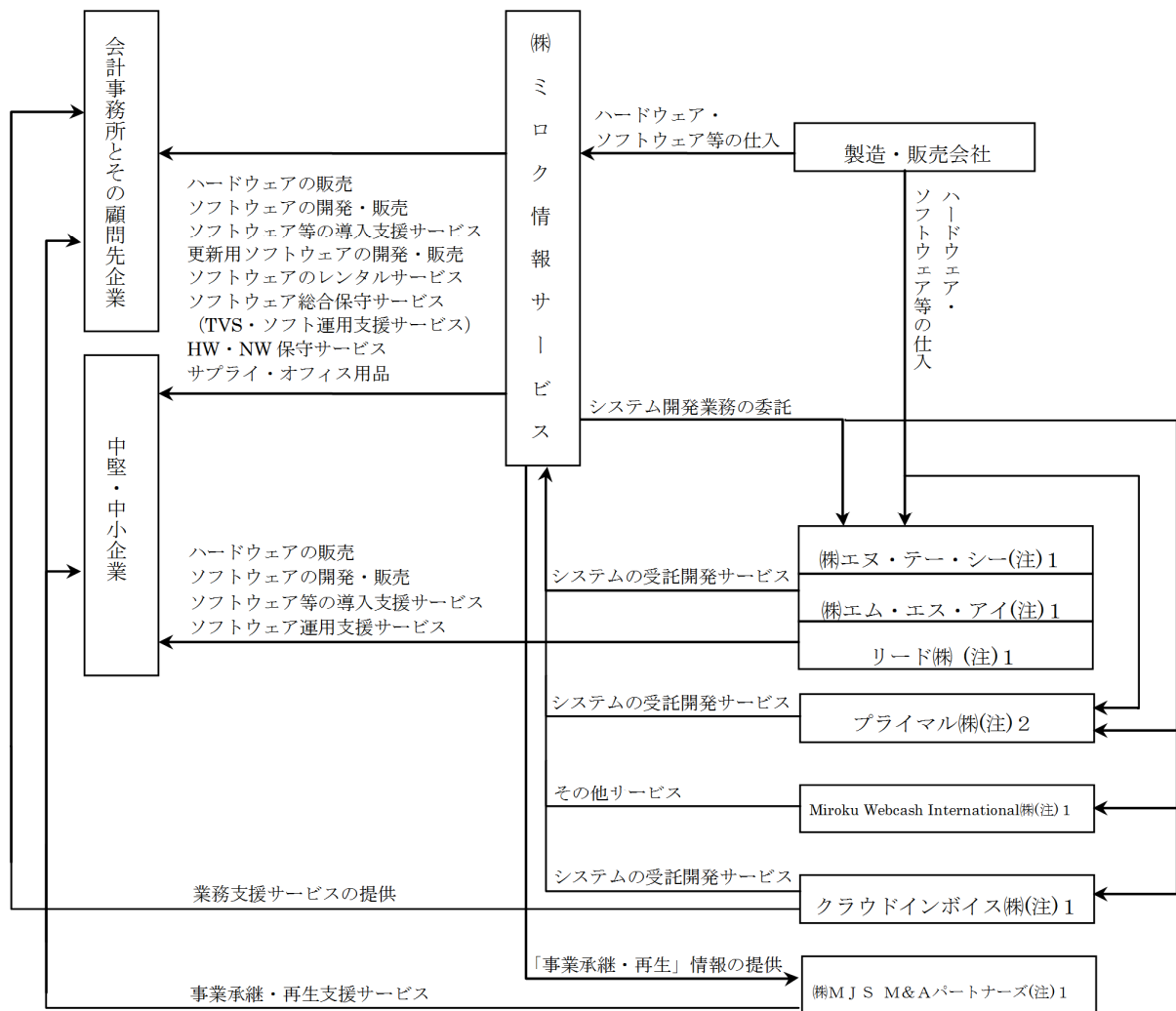
一方、会計事務所の顧問先企業に対しては、会計事務所向けの製品群とデータ互換性のある財務・会計システムをはじめ、各種業務システム及び保守関連サービスを提供しております。

②中堅・中小企業マーケット

中堅・中小企業に対しては、財務・会計システムをコアとするERP(統合業務)システムを活用したソリューションビジネスを展開しております。

企業における経営資源の全体最適化や経営情報の可視化による迅速な意思決定を支援し、さらにIFRS(国際財務報告基準)への対応や内部統制の強化、情報セキュリティ対策など、さまざまなお客様ニーズに対応したソリューションを提供しております。お客様の経営課題を解決するためのコンサルティング、ハードウェアの選定、ERPシステムの導入、ネットワーク・情報インフラの構築、システム導入後のアフターサービスに至るまで、きめ細かいお客様サービスをワンストップで提供しております。

当社グループの事業運営における当社と主要な関係会社の関係は、概ね下図のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社
2. 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、わが国税理士・公認会計士事務所とその顧問先企業のために最適な経営システム及び経営ノウハウを開発し、これを普及(コンサルティング・セールス)するとともに経営情報サービスを行います。これにより、わが国税理士・公認会計士事務所とその顧問先企業の経営革新を推進し、もって職業会計士の社会的地位の向上と顧問先企業を中心とする中堅・中小企業の繁栄に寄与し、ひいては日本経済の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年度から平成28年度までの6カ年における中長期経営ビジョンのもと、最終年度である平成28年度の経営目標として、「売上高経常利益率15%」を掲げております。

また、平成26年5月19日に公表した第3次中期経営計画(平成26年度から平成28年度)は中長期経営ビジョンに沿って、「新しい価値創出へのチャレンジ」をテーマに、3つの基本方針を掲げて推進しております。

<中長期経営ビジョン>

インターネット等の技術革新や経営環境の変化に適応して、お客様の視点に立ちお客様に喜んで頂ける新しい価値(経営システム・経営ノウハウ・経営情報サービス)を提供し、お客様の経営イノベーションを推進します。

～ 中小企業のIT化を支援し、中小企業を元気にします ～

<第3次中期経営計画(平成26年度～平成28年度)基本方針>

1	顧客基盤を拡大するための販売戦力の増強と販路拡大
2	新たな顧客を創造する新製品・サービスの開発・提供
3	新規事業による新たな収益基盤の確立

<経営目標>

第3次中期経営計画の最終年度である平成28年度の経営目標は以下のとおりです。

売上高	260億円
経常利益	40億円
経常利益率	15%

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、第3次中期経営計画を推進する上で、以下の項目を主な対処すべき課題として認識しております。

(1) 顧客基盤を拡大するための販売戦力の増強と販路拡大

- ① 専門性を最大限に発揮した提案型営業モデルの推進
- ② 営業・サポート要員の増強と市場ポテンシャルに合わせたリソース配分の適正化
- ③ パートナー事業体制の抜本改革による間接販売の拡大
- ④ 顧客サポート体制及び経営情報サービスの充実による顧客満足度の向上
- ⑤ 積極的な広告宣伝活動によるMJSブランドの構築

(2) 新たな顧客を創造する新製品・サービスの開発・提供

- ① マルチデバイスに対応したクラウドサービスの開発
- ② 顧客拡大・新規市場開拓のための調査・研究活動の強化
- ③ グループ企業及び協業会社との積極的な共同開発の推進
- ④ 既存製品の統廃合及び開発効率の向上による開発リソースの有効活用
- ⑤ 経営戦略に即した開発投資計画と成果のモニタリング

(3) 新規事業による新たな収益基盤の確立

- ① 利益率向上のための事業ポートフォリオの再設計
- ② 中小企業の事業再生支援サービスへの参入
- ③ ネットビジネスの積極的な推進
- ④ クラウド技術を活用した海外事業展開の基盤構築

このような取り組みを継続し、新たな経営目標を達成することにより、すべてのステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう、今後も企業価値の向上に向けて一層努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,809,480	5,654,061
受取手形及び売掛金	2,998,810	2,629,161
有価証券	200,710	—
商品	298,543	648,438
仕掛品	145,659	278,762
貯蔵品	34,956	42,596
前払費用	355,159	408,529
繰延税金資産	282,113	262,152
その他	112,411	202,053
貸倒引当金	△6,635	△5,367
流動資産合計	10,231,210	10,120,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,591,630	2,635,811
減価償却累計額	△1,596,153	△1,635,559
建物及び構築物(純額)	995,476	1,000,251
土地	2,728,197	2,728,197
リース資産	98,967	98,967
減価償却累計額	△22,966	△40,313
リース資産(純額)	76,000	58,653
その他	1,088,785	1,090,608
減価償却累計額	△836,944	△834,405
その他(純額)	251,841	256,203
有形固定資産合計	4,051,515	4,043,306
無形固定資産		
のれん	—	27,833
ソフトウェア	1,069,768	799,604
ソフトウェア仮勘定	125,080	258,443
その他	17,038	14,948
無形固定資産合計	1,211,886	1,100,829
投資その他の資産		
投資有価証券	3,119,091	3,499,697
長期前払費用	144,127	163,821
繰延税金資産	29,412	26,931
その他	887,985	932,116
貸倒引当金	△3,725	△4,864
投資その他の資産合計	4,176,891	4,617,702
固定資産合計	9,440,293	9,761,838
資産合計	19,671,504	19,882,226

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	662,197	687,457
短期借入金	650,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	522,400	298,000
リース債務	19,498	19,245
未払金	577,120	656,589
未払費用	343,794	347,754
未払法人税等	651,382	597,612
前受収益	848,431	947,267
賞与引当金	455,051	358,155
返品調整引当金	72,759	99,216
その他	687,012	438,710
流動負債合計	5,489,648	5,000,009
固定負債		
長期借入金	298,000	300,000
リース債務	66,350	47,105
繰延税金負債	394,231	403,673
退職給付に係る負債	20,670	19,505
資産除去債務	18,124	18,541
その他	37,793	34,360
固定負債合計	835,169	823,185
負債合計	6,324,817	5,823,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	6,765,171	8,155,355
自己株式	△679,223	△1,486,315
株主資本合計	12,297,717	12,880,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,035,588	1,083,332
繰延ヘッジ損益	△3,766	△2,137
その他の包括利益累計額合計	1,031,821	1,081,195
新株予約権	17,147	12,207
非支配株主持分	—	84,818
純資産合計	13,346,686	14,059,031
負債純資産合計	19,671,504	19,882,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,383,954	23,636,438
売上原価	8,050,681	8,216,784
売上総利益	14,333,273	15,419,654
返品調整引当金戻入額	64,313	72,759
返品調整引当金繰入額	72,759	99,216
差引売上総利益	14,324,827	15,393,197
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,197,068	1,346,129
貸倒引当金繰入額	△515	201
給料及び手当	4,358,060	4,667,505
賞与引当金繰入額	361,330	284,981
退職給付費用	461,739	394,900
その他	5,422,506	5,659,773
販売費及び一般管理費合計	11,800,190	12,353,492
営業利益	2,524,637	3,039,704
営業外収益		
受取利息	5,938	8,371
受取配当金	17,902	16,490
受取保険金	12,839	17,224
受取賃貸料	5,540	5,067
為替差益	14,689	—
その他	30,243	11,688
営業外収益合計	87,154	58,841
営業外費用		
支払利息	20,324	13,107
持分法による投資損失	563	8,228
支払手数料	2,500	7,622
その他	1,222	1,236
営業外費用合計	24,610	30,195
経常利益	2,587,181	3,068,351
特別利益		
投資有価証券売却益	291,046	—
会員権売却益	28	—
段階取得に係る差益	—	8,483
その他	408	446
特別利益合計	291,483	8,930
特別損失		
固定資産除却損	1,536	4,550
減損損失	291	2,541
投資有価証券評価損	—	60,622
特別損失合計	1,827	67,714
税金等調整前当期純利益	2,876,837	3,009,567
法人税、住民税及び事業税	1,082,871	1,063,961
法人税等調整額	36,131	43,991
法人税等合計	1,119,002	1,107,952
当期純利益	1,757,834	1,901,614
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△4,636
親会社株主に帰属する当期純利益	1,757,834	1,906,251

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,757,834	1,901,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△771,992	47,744
繰延ヘッジ損益	3,132	1,628
その他の包括利益合計	△768,859	49,373
包括利益	988,975	1,950,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	988,975	1,955,624
非支配株主に係る包括利益	—	△4,636

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,198,380	3,013,389	5,491,174	△1,165,792	10,537,151
当期変動額					
剰余金の配当			△460,035		△460,035
親会社株主に帰属する当期純利益			1,757,834		1,757,834
自己株式の取得				△69	△69
自己株式の処分			△23,802	486,638	462,836
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,273,996	486,569	1,760,565
当期末残高	3,198,380	3,013,389	6,765,171	△679,223	12,297,717

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,807,580	△6,899	1,800,681	47,545	12,385,378
当期変動額					
剰余金の配当					△460,035
親会社株主に帰属する当期純利益					1,757,834
自己株式の取得					△69
自己株式の処分					462,836
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△771,992	3,132	△768,859	△30,398	△799,258
当期変動額合計	△771,992	3,132	△768,859	△30,398	961,307
当期末残高	1,035,588	△3,766	1,031,821	17,147	13,346,686

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,198,380	3,013,389	6,765,171	△679,223	12,297,717
当期変動額					
剰余金の配当			△485,938		△485,938
親会社株主に帰属する当期純利益			1,906,251		1,906,251
自己株式の取得				△900,602	△900,602
自己株式の処分			△30,129	93,511	63,382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,390,183	△807,091	583,092
当期末残高	3,198,380	3,013,389	8,155,355	△1,486,315	12,880,809

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,035,588	△3,766	1,031,821	17,147	—	13,346,686
当期変動額						
剰余金の配当						△485,938
親会社株主に帰属する当期純利益						1,906,251
自己株式の取得						△900,602
自己株式の処分						63,382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,744	1,628	49,373	△4,940	84,818	129,252
当期変動額合計	47,744	1,628	49,373	△4,940	84,818	712,344
当期末残高	1,083,332	△2,137	1,081,195	12,207	84,818	14,059,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,876,837	3,009,567
減価償却費	547,600	477,697
のれん償却額	—	14,195
減損損失	291	2,541
株式報酬費用	2,823	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,503	△129
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54,980	△96,895
返品調整引当金の増減額(△は減少)	8,446	26,457
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,081	△1,165
受取利息及び受取配当金	△23,841	△24,861
支払利息	20,324	13,107
為替差損益(△は益)	△14,689	—
持分法による投資損益(△は益)	563	8,228
投資有価証券売却損益(△は益)	△291,046	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	60,622
固定資産除売却損益(△は益)	1,536	4,550
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△8,483
売上債権の増減額(△は増加)	△6,091	368,430
たな卸資産の増減額(△は増加)	320,881	△331,682
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,088	16,051
その他	578,824	△258,041
小計	3,871,805	3,280,191
法人税等の支払額	△1,163,865	△1,140,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,707,940	2,139,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△430,060	△230,064
定期預金の払戻による収入	228,403	230,060
有形固定資産の取得による支出	△190,969	△124,636
無形固定資産の取得による支出	△264,579	△287,792
投資有価証券の取得による支出	△824,143	△405,981
投資有価証券の売却による収入	400,964	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△28,877
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	96,767
保険積立金の積立による支出	△5,366	△5,359
長期前払費用の取得による支出	△14,492	△17,403
利息及び配当金の受取額	23,508	24,894
その他	△48,130	△63,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,024,864	△711,867

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,390,000	2,240,000
短期借入金の返済による支出	△2,340,000	△2,340,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△545,000	△522,400
社債の償還による支出	△30,000	—
ストックオプションの行使による収入	428,806	58,467
自己株式の取得による支出	△69	△900,602
配当金の支払額	△459,677	△485,862
利息の支払額	△20,632	△13,225
その他	△9,926	△19,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586,499	△1,683,122
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,096,577	△255,423
現金及び現金同等物の期首残高	4,582,843	5,679,420
現金及び現金同等物の期末残高	5,679,420	5,423,997

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)エヌ・テー・シー

(株)エム・エス・アイ

リード(株)

(株)M J S M&Aパートナーズ

Miroku Webcash International(株)

クラウドインボイス(株)

上記のうち、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったMiroku Webcash International(株)は、株式の追加取得により子会社となったため、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。また、クラウドインボイス(株)については、新たに株式を取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

関連会社の名称

プライマル(株)

(株)Blue Table

上記のうち、(株)Blue Tableについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社にしております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、主として2年(一部は5年)であります。

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 返品調整引当金

量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社及び一部の子会社が加入していた「東日本文具販売厚生年金基金」は、平成27年9月15日付代議員会で解散の決議をし、平成27年11月27日付で厚生労働大臣の解散認可を受け、同日をもって解散しております。解散認可時の保有資産は最低責任準備金を上回っており、解散に伴う事業主の損失負担の発生は見込まれません。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発

進行基準(開発の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の開発

完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象…借入金金利

ハ ヘッジ方針

現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度は「営業外収益」のうち「受取保険金」と「保険配当金」を一括して「保険配当金」と表示しておりましたが、明瞭性の観点から、当連結会計年度より、「受取保険金」を区分して掲記し、「保険配当金」を「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険配当金」に表示していた17,734千円は、「受取保険金」12,839千円、「その他」4,895千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	411.46円	1株当たり純資産額	443.22円
1株当たり当期純利益金額	55.76円	1株当たり当期純利益金額	60.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.58円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57.25円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,757,834	1,906,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,757,834	1,906,251
期中平均株式数(千株)	31,522	31,773
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	
普通株式増加数(千株)	1,906	1,526
(うち新株予約権(千株))	(1,906)	(1,526)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

会社分割(簡易新設分割による子会社設立)

当社は、平成28年2月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年4月1日を効力発生日として、会社分割によって株式会社ビズオーシャンを設立いたしました。

1. 会社分割の目的

当社は、ビジネス情報サイト『bizocean(ビズオーシャン)』事業によるネットビジネスを今後の成長基盤の一つと位置づけています。同事業を会社分割の手法を用いて当社の完全子会社にすることにより、経営責任の明確化、経営判断の迅速化及び投資効率の最大化を図り、機動的な事業構造を確立します。また、多様な専門知識・技術を持つ人材の補強等を進め、『bizocean』事業の競争力強化に努めてまいります。これにより、将来の株式公開も視野に入れた同事業の飛躍的な成長を実現し、企業価値向上を実現します。

2. 取引の概要

(1)企業結合日

平成28年4月1日

(2)企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割(簡易新設分割)

(3)結合後の名称

新設分割設立会社：株式会社ビズオーシャン(当社の連結子会社)

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,866,746	4,480,721
受取手形	58,047	86,874
売掛金	2,695,755	2,357,333
有価証券	200,710	—
商品	298,242	648,241
仕掛品	122,284	266,471
貯蔵品	34,307	42,268
前渡金	85,690	149,412
前払費用	376,266	427,883
繰延税金資産	270,290	246,815
その他	25,340	47,925
貸倒引当金	△6,635	△5,367
流動資産合計	9,027,046	8,748,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	767,908	784,706
構築物	16,203	14,204
工具、器具及び備品	239,809	246,489
土地	2,648,355	2,648,355
リース資産	76,040	58,653
有形固定資産合計	3,748,317	3,752,409
無形固定資産		
ソフトウェア	1,083,897	816,098
ソフトウェア仮勘定	120,495	200,471
その他	15,140	12,599
無形固定資産合計	1,219,534	1,029,169
投資その他の資産		
投資有価証券	3,064,284	3,348,985
関係会社株式	762,201	1,025,201
出資金	20	20
破産更生債権等	3,106	4,324
長期前払費用	142,589	156,673
その他	873,182	902,811
貸倒引当金	△2,950	△4,089
投資その他の資産合計	4,842,433	5,433,927
固定資産合計	9,810,284	10,215,506
資産合計	18,837,331	18,964,086

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	657,971	675,088
短期借入金	650,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	522,400	298,000
リース債務	18,507	18,253
未払金	583,783	654,483
未払費用	330,421	332,790
未払法人税等	619,000	553,900
未払消費税等	441,029	162,233
前受金	114,572	176,227
預り金	54,846	58,703
前受収益	838,311	935,655
賞与引当金	447,033	350,115
返品調整引当金	72,759	99,216
その他	5,461	3,760
流動負債合計	5,356,097	4,868,429
固定負債		
長期借入金	298,000	300,000
リース債務	62,549	44,295
繰延税金負債	394,167	403,102
その他	7,433	5,476
固定負債合計	762,151	752,875
負債合計	6,118,248	5,621,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金		
資本準備金	3,013,389	3,013,389
資本剰余金合計	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
利益準備金	206,924	206,924
その他利益剰余金		
別途積立金	3,485,000	3,985,000
繰越利益剰余金	2,448,162	3,332,963
利益剰余金合計	6,140,087	7,524,887
自己株式	△679,223	△1,486,315
株主資本合計	11,672,633	12,250,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,033,068	1,082,369
繰延ヘッジ損益	△3,766	△2,137
評価・換算差額等合計	1,029,302	1,080,231
新株予約権	17,147	12,207
純資産合計	12,719,083	13,342,781
負債純資産合計	18,837,331	18,964,086

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,916,354	4,279,932
ソフトウェア製品売上高	13,086,632	13,570,086
保守売上高	4,144,271	4,471,020
売上高合計	21,147,259	22,321,038
売上原価		
商品期首たな卸高	434,006	298,242
当期商品仕入高	2,881,052	3,421,390
合計	3,315,059	3,719,633
商品他勘定振替高	225,385	246,386
商品期末たな卸高	298,242	648,241
商品売上原価	2,791,430	2,825,006
ソフトウェア製品期首たな卸高	703,460	524,238
当期ソフトウェア製品製造原価	3,661,558	3,756,678
合計	4,365,019	4,280,916
ソフトウェア製品期末たな卸高	524,238	352,763
ソフトウェア製品売上原価	3,840,780	3,928,153
保守売上原価	576,596	558,750
売上原価	7,208,807	7,311,909
売上総利益	13,938,451	15,009,129
返品調整引当金戻入額	64,313	72,759
返品調整引当金繰入額	72,759	99,216
差引売上総利益	13,930,005	14,982,671
販売費及び一般管理費	11,598,110	12,057,177
営業利益	2,331,895	2,925,494
営業外収益		
受取利息	1,086	1,742
有価証券利息	4,707	6,467
受取配当金	53,248	55,876
受取保険金	11,187	17,224
受取賃貸料	4,628	5,067
為替差益	14,689	—
その他	21,602	8,844
営業外収益合計	111,151	95,222
営業外費用		
支払利息	20,295	13,107
社債利息	28	—
支払手数料	2,500	7,622
その他	1,221	1,235
営業外費用合計	24,045	21,965
経常利益	2,419,000	2,998,751

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	291,046	—
会員権売却益	28	—
新株予約権戻入益	408	446
特別利益合計	291,483	446
特別損失		
投資有価証券評価損	—	58,114
固定資産除却損	1,367	4,514
減損損失	291	2,541
特別損失合計	1,658	65,170
税引前当期純利益	2,708,825	2,934,027
法人税、住民税及び事業税	1,015,038	988,643
法人税等調整額	44,705	44,516
法人税等合計	1,059,743	1,033,159
当期純利益	1,649,081	1,900,867

ソフトウェア製品製造原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	1,148,856	31.8	1,187,122	30.5
II 経費	※3	2,463,786	68.2	2,709,902	69.5
当期総製造費用		3,612,642	100.0	3,897,025	100.0
仕掛品期首たな卸高		99,010		122,284	
仕掛ソフトウェア 期首たな卸高		82,768		10,578	
合計		3,794,421		4,029,888	
仕掛ソフトウェア 期末たな卸高		10,578		6,738	
仕掛品期末たな卸高		122,284		266,471	
当期ソフトウェア 製品製造原価		3,661,558		3,756,678	

(注記事項)

1 原価計算の方法

実際原価計算に基づくプロジェクト別個別原価計算

※2 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	784,250千円	834,313千円
賞与引当金繰入額	69,152	54,149
福利厚生費	148,459	156,496

※3 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外注費	2,199,884千円	2,462,682千円
減価償却費	30,161	28,162
賃借料	25,070	37,266

保守売上原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	141,817	24.6	124,645	22.3
II 経費		434,779	75.4	434,104	77.7
当期保守売上原価		576,596	100.0	558,750	100.0

(注記事項)

※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	外注費	376,198千円		395,940千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	2,985,000	1,782,918	4,974,843	△1,165,792
当期変動額								
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—	
剰余金の配当						△460,035	△460,035	
当期純利益						1,649,081	1,649,081	
自己株式の取得								△69
自己株式の処分						△23,802	△23,802	486,638
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	665,243	1,165,243	486,569
当期末残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	3,485,000	2,448,162	6,140,087	△679,223

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	10,020,820	1,805,728	△6,899	1,798,829	47,545	11,867,195
当期変動額						
別途積立金の積立	—					—
剰余金の配当	△460,035					△460,035
当期純利益	1,649,081					1,649,081
自己株式の取得	△69					△69
自己株式の処分	462,836					462,836
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)		△772,659	3,132	△769,526	△30,398	△799,925
当期変動額合計	1,651,813	△772,659	3,132	△769,526	△30,398	851,887
当期末残高	11,672,633	1,033,068	△3,766	1,029,302	17,147	12,719,083

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	3,485,000	2,448,162	6,140,087	△679,223
当期変動額								
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—	
剰余金の配当						△485,938	△485,938	
当期純利益						1,900,867	1,900,867	
自己株式の取得								△900,602
自己株式の処分						△30,129	△30,129	93,511
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	884,800	1,384,800	△807,091
当期末残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	3,985,000	3,332,963	7,524,887	△1,486,315

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	11,672,633	1,033,068	△3,766	1,029,302	17,147	12,719,083
当期変動額						
別途積立金の積立	—					—
剰余金の配当	△485,938					△485,938
当期純利益	1,900,867					1,900,867
自己株式の取得	△900,602					△900,602
自己株式の処分	63,382					63,382
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)		49,300	1,628	50,929	△4,940	45,989
当期変動額合計	577,708	49,300	1,628	50,929	△4,940	623,697
当期末残高	12,250,342	1,082,369	△2,137	1,080,231	12,207	13,342,781

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……………最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、主として2年(一部は5年)であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準(開発の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の開発

完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象…借入金金利

③ヘッジ方針

現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。